



三井倉庫
ホールディングス

We Move Goods With Total Dedication

MITSUI-SOKO HOLDINGS

アニュアルレポート 2017

2017年3月期

プロフィール

「新たなスタート」

三井倉庫グループは、1909年（明治42年）の創設以来、お客様の貨物の保管、流通加工、配送を行う倉庫業を中核に、港湾運送業、国際複合一貫輸送業等の物流事業を国内外で広く展開してまいりました。そして、日々の快適な生活を支えているさまざまな製品や情報資産などを大切にお預かりするという倉庫業で培ったDNAをもとに、時代の変化や多様化するお客様のニーズにお応えすべく自らを進化させてまいりました。

近年、多様な機能を持つ企業をグループに迎え入れることにより、フルスペックの物流機能を総合的に備えるに至りましたが、このたび経営体制を一新し、真の「グローバル・ロジスティクスカンパニー」への進化を目指して新たなスタートを切ることとなりました。

「物流から価値を」

当社グループのビジョン「物流から価値を」は、物流を通じてより良い未来を作るためのこころざしをあらわしています。

物流は生産、流通、消費といった経済活動を結びつける産業と生活の基盤であり、社会に必要不可欠なインフラの一つです。

グローバル化やIT化に代表されるビジネス環境の変化は今後ますます進み、物流に期待される役割も高度化・多様化していくことは間違いありません。

私たちは「One三井倉庫」として、常にお客様の視点に立ち、お客様が考える「価値」を共有し、お客様の課題に真摯に向き合い、共により良い社会の実現を目指す総合物流企業でありたいと考えています。

● 企業集団の事業、主要業務の概要

事業会社各社の「強み」を最大限に発揮する遠心力と、それぞれの機能の連携によるグループシナジーにより成長戦略を実現



(注)BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービスを主に提供していた事業会社である三井倉庫ビジネストラスト株式会社は、2017年4月1日をもって三井倉庫株式会社と合併いたしました。

三井倉庫グループの変遷

- 1909 ● 三井銀行から倉庫部が分離、
東神倉庫(株)として創立
● 倉庫業開始



- 1917 ● 港湾運送事業開始

- 1942 ● 三井倉庫(株)に社名変更

- 1950 ● 東京証券取引所に株式上場



- 1966 ● 自動車運送取扱業開始

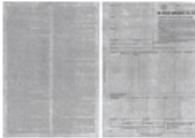
- 1968 ● 海上コンテナの取扱と
国内コンテナターミナル
運営開始



- 1972 ● 初の海外現地法人を香港に設立

- 1977 ● 国際運送業務を本格展開

- 1978 ● 国際複合一貫輸送(NVOCC)
業務を開始



- 1982 ● 航空貨物取扱業務を本格展開

- 1986 ● ビッグバッグ業務
(トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務)開始

- 1989 ● 不動産賃貸業務を本格展開

- 2005 ● 高効率・多機能物流施設の新設及び
既存施設再開発開始(首都圏)

- 2008 ● 3PL事業を本格展開

- 2009 ● 創立100周年

- 2011 ● アジア地域内における
国際物流パッケージサービス
FLEXPRESS提供開始
● (株)ジェイティービーの
子会社全株式を取得、
(株)三井倉庫エアカーゴとし
航空貨物取扱業務を含め
国際貨物輸送事業の拡充・強化

- 2012 ● 三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得、
三井倉庫ロジスティクス(株)とし3PL事業を強化
● TASエクスプレス(株)の株式を取得の上、
(株)三井倉庫エアカーゴと経営統合、
三井倉庫エクスプレス(株)としてスタート

- 2014 ● 持株会社制移行
● グローバルネットワーク事業と
国際輸送事業を統合して
グローバルフロー事業をスタート



- 2015 ● Prime Cargo A/S(デンマーク・香港)の全株式を取得
● 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)事業開始
● 三井倉庫トランスポート(株)を設立、
丸協運輸(株)の全株式を取得

見通しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、
当社の将来計画に基づいた現時点での見
通しが含まれており、これらの見通しは
リスクや不確実性に左右され、実際の結
果と異なることもあります。

目次

財務ハイライト	3
社長メッセージ	4
コーポレート・ガバナンス	7
グループ役員一覧	9
連結財務諸表等	10
三井倉庫グループ・ネットワーク	39
企業情報/投資家情報	40

財務ハイライト

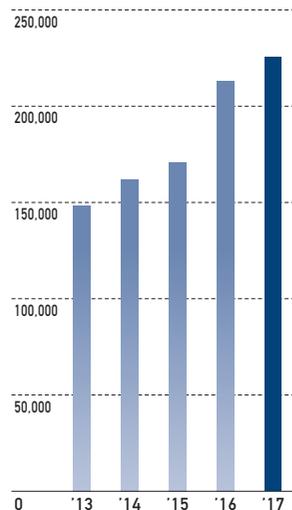
三井倉庫グループ
3月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

	2017	2016	2015	2014	2013	2012
会計年度:						
営業収益	225,503	212,971	170,486	161,536	148,242	107,345
営業利益	5,823	3,287	6,112	5,495	5,363	6,732
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失△)	△23,427	211	1,212	4,492	3,166	2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	12,526	11,101	8,047	13,639	7,142	9,682
会計年度末:						
総資産	267,677	285,939	245,213	220,728	232,873	197,338
純資産	41,820	66,681	72,980	65,937	57,697	50,853
普通株式1株当たり(円):						
当期純利益(純損失△)	△188.65	1.70	9.76	36.17	25.49	17.32
純資産	303.66	496.63	549.53	504.22	440.99	403.70
支払配当金	5.00	10.00	9.50	9.00	9.00	9.00
比率:						
自己資本比率(%)	14.1	21.6	27.8	28.4	23.5	25.4
自己資本利益率(損失率△)(%)	△47.1	0.3	1.9	7.7	6.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	8.8	7.2	10.4	4.9	6.7
株価収益率(倍)	-	176.1	41.4	11.4	22.7	20.4

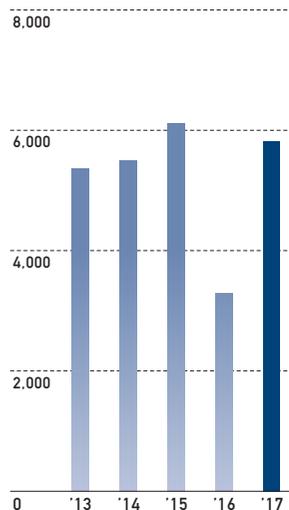
営業収益

(百万円)



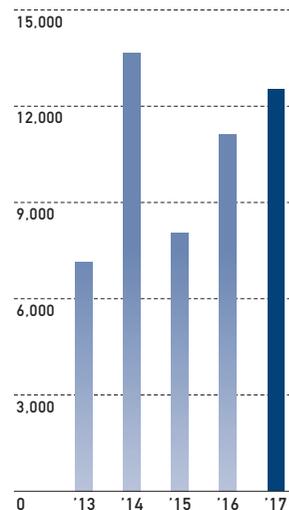
営業利益

(百万円)



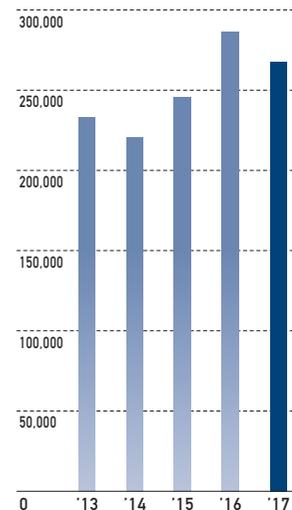
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>

(百万円)



総資産

(百万円)



● 社長メッセージ



代表取締役社長 **古賀 博文**

株主・投資家の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、1909年の創業以来、多様化する社会やお客様のニーズに100年以上にわたりお応えし続けております。現在では物流の川上から川下まで全てのニーズに対応しうる物流機能を備え、お客様を支えるパートナーとして評価をいただいております。

2017年3月期は、物流事業は増収増益、不動産事業は減収増益となりましたが、減損損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら大幅な赤字とそれに伴う期末配当の無配という厳しい決算となりました。今後は、ベース業務の利益構造と事業ポートフォリオを見直して事業収益力を強化していくとともに、自己資本の早期回復など財務基盤の再建に全力で取り組んでまいります。

〈2017年3月期の市場環境〉

英国のEU離脱や米国の政権交代など 市場環境は不透明感を増してきました。

当期におけるわが国経済は、企業業績について収益環境の改善が持続し、鉱工業生産指数もマイナス基調からプラスに転じ、企業部門を中心に回復基調が続いているものの、可処分所得の伸び悩みにより個人消費に力強さが感じられない弱さも見られます。加えて、英国のEU離脱や米国の政権交代など、外部環境も一層不透明感を増しております。

物流業界におきましても、保管残高は数量ベースで引き続き前年同月比減少傾向にあり、また荷動きを示す回転率は前年同月比で若干持ち直す兆しが見えるものの、依然として安定した回復とは言いがたい厳しい経営環境にあります。

〈2017年3月期の連結業績〉

ベース業務の収益は堅調に推移したものの 減損損失の計上により自己資本を大きく毀損しました。

こうした中、当期の当社グループの業績は、物流事業は、港湾運送業務における顧客である株式会社韓進海運が2016年8月末に経営破綻し、

その後2017年2月に破産宣告を受けたことによる影響はあったものの、その他の既存業務が概ね堅調に推移したことに加え、前期第3四半期末より連結対象となった丸協運輸グループ各社の業績への寄与もあり増収増益となりました。また、不動産事業は減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比125億32百万円増の2,255億3百万円、連結営業利益は同25億35百万円増の58億23百万円、連結経常利益は同27億56百万円増の36億68百万円となりました。一方で、買収により取得した子会社の事業計画を慎重に見直したことなどにより特別損失としてのれんや有形固定資産（土地、建物等）の減損損失を254億78百万円計上したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は234億27百万円（前期は2億11百万円の純利益）となりました。

〈セグメントの概況〉

●物流事業

当期においては、港湾運送業務において株式会社韓進海運が法的整理を申請した影響に加え、日中航路が低調に推移したことによるコンテナターミナル取扱の減少があったこと、加えて前期が海外における連結子会社29社の決算日統一に伴う15ヶ月であったことの反動減の影響はあったものの、自動車関連貨物運送などが堅調に推移したほか、前期第3四半期末より連結対象となった丸協運輸グループの寄与もあり、物流事業全体としての営業収益は前期比128億84百万円増の2,167億57百万円となり、営業利益は同23億59百万円増の44億90百万円となりました。

●不動産事業

前期に一部物件を売却したことにより、営業収益は前期比2億7百万円減の94億7百万円となったものの、既存物件の稼働率が向上したことなどから営業利益は同89百万円増の50億5百万円となりました。

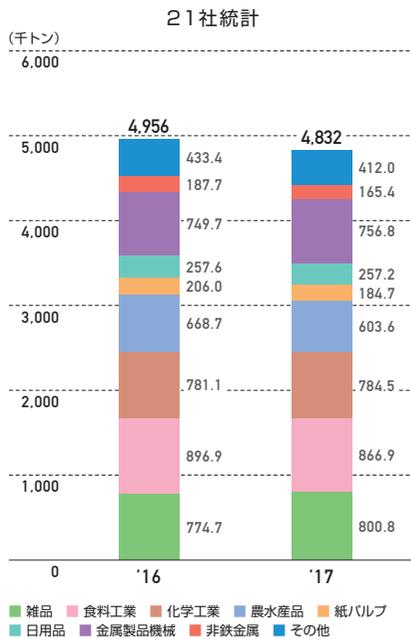
〈財政状況〉

●資産及び純資産

当期末の総資産は、買収により取得した子会社の事業計画を慎重に見直したこと等によるのれんの減損損失計上や投資効率の低い一部の有形固定資産に関する減損損失計上により、前期末に比べて182億61百万円減少し、2,676億77百万円となりました。

純資産は、減損損失計上に伴い親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから前期末より248億60百万円減少し、418億20百万円となりました。

保管残高(期中平均・トン数)



●キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益の増加を受け税金等調整前当期純損失に現金支出を伴わない減損損失、減価償却費、のれん償却額、及び負ののれん発生益を調整した収入が前年に比べ増加したことなどにより、前期に比べ14億25百万円増加の125億26百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、物流事業における倉庫施設の取得や不動産事業における改修等の資産工事による支出などから128億72百万円の支出となり、複数の物流企業の株式を取得した前期に比べ231億46百万円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、次期々初に予定されている70億円の社債償還に備えた資金調達を当期前倒しで行ったことに伴い、60億42百万円の収入となりましたが、株式取得に伴う資金調達を行った前期に比べ227億84百万円の収入の減少となりました。

〈今後の展望〉

抜本的な事業収益力の強化と財務基盤の再建に努めます。

当社グループは今後も総合物流企業として多様な物流サービスを一元的に提供できるという強みを活かし、収益拡大に注力してまいります。特に、自己資本の早期回復を最優先課題として「抜本的な事業収益力の強化」と「財務基盤の再建」を推進する施策を着実に実行してまいります。

「抜本的な事業収益力の強化」につきましては、競争力強化プロジェクトとして掲げているベース業務の利益構造と事業ポートフォリオの見直しを継続し、さらなる深堀とスピードアップを図ります。既存資産につきましても、その徹底活用を図ります。

「財務基盤の再建」につきましては、ベースとなる営業収益の底上げに注力しながら、投資の抑制、非効率資産の見直しを行い、自己資本の早期回復と有利子負債の削減に努めてまいります。

これらの取組みを着実に進めることにより、次期連結業績につきましては、営業収益は2,250億円（前期比0.2%減）、営業利益は65億円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円（2017年3月期は234億27百万円の損失）と予想しております。

当社グループは、総合物流企業としての持続的な成長を可能とするため、これらの取組みをグループ全体一丸となり進めてまいります。株主・投資家の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

三井倉庫及び九州



会社の主な機関の内容

取締役会: 取締役会長を議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会: 監査役会は常勤監査役3名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の計5名によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

経営会議: 代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を目的として、関係する事項を審議・決議しています。

営業推進会議: 社長、取締役のうち社長が指名した者、及び各事業会社6社の代表取締役社長又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、毎月1回定期的に開催し、営業拡大及び営業推進に資する情報及び業績に関する情報等を共有しております。

役員連絡会議: 取締役、監査役及び事業会社6社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、年4回開催し、当社グループの経営全般にわたる重要事項の周知、並びに当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っております。

指名・報酬委員会: 社外取締役2名と社長及び会長により構成され、社外取締役のうち1名を委員長として、取締役選任プロセスの客観性・透明性を高めるとともに、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

リスク管理委員会: リスク管理担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループのリスクの軽減を目的に、事業活動におけるリスクの適切な認識、当該リスクに対する対応方針の決定並びに当該対応方針の進捗及び成果の管理の実施、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備又は更新等を行っております。

コンプライアンス委員会: 社長を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの経営に影響を与えるコンプライアンス違反その他の問題発生時の対応協議、役職員の行動規範となるべき企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築、並びにコンプライアンス遵守の推進及びコンプライアンス違反の未然防止に努めております。

情報セキュリティ委員会: 情報システム担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っております。

企業価値向上委員会: 社外取締役、社外監査役、外部有識者により構成され、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株式の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。

内部統制システムに関する整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを

横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内のすべての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

コンプライアンス責任者である企業管理管掌役員の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結

果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。

グループ役員一覧

三井倉庫ホールディングス株式会社

2017年7月1日現在

取締役

取締役	会長	田原口	誠
代表取締役	社長	古賀	博文
代表取締役	専務取締役	小田中	修
代表取締役	専務取締役	中山	信夫
取締役	上級執行役員	小川	良司
取締役	上級執行役員	増田	孝義
取締役	上級執行役員	松川	昇
取締役	上級執行役員	郷原	健
取締役		宮島	義明
取締役		木納	裕
社外取締役	(非常勤)	内田	和成
社外取締役	(非常勤)	古橋	衛

監査役

常任常勤監査役		笹尾	新一郎
常勤監査役		宮下	紀夫
常勤社外監査役		菊地	麻緒子
社外監査役	(非常勤)	須藤	修
社外監査役	(非常勤)	小澤	元秀

事業会社

2017年7月1日現在

三井倉庫株式会社			
取締役会長		田原口	誠
代表取締役社長		木納	裕
常務取締役		若野	英樹
取締役上級執行役員		田中	英介
取締役上級執行役員		坪田	弘之
取締役(非常勤)		小田中	修
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD			
Managing Director		宮島	義明
Director		鳥井	宏
Director		細田	昌嗣
Director		CHIA LAY BENG	
Director(非常勤)		小川	良司
三井倉庫エクスプレス株式会社			
代表取締役会長		古賀	博文
代表取締役社長		久保	高伸
常務取締役		廣	展成
常務取締役		和田	慶二
取締役		荒牧	功
三井倉庫ロジスティクス株式会社			
代表取締役社長執行役員		石田	幸男
取締役執行役員		恵谷	洋
取締役(非常勤)		中山	信夫
取締役(非常勤)		郷原	健
三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社			
代表取締役社長		川崎	成一
取締役		関取	高行
取締役(非常勤)		小田中	修
取締役(非常勤)		郷原	健
取締役(非常勤)		橋本	圭一
三井倉庫トランスポート株式会社			
代表取締役会長		渡部	司
代表取締役社長		矢川	康治
取締役副社長(非常勤)		小川	良司
常務取締役		滋野	日出人
取締役(非常勤)		増田	孝義
取締役(非常勤)		渡部	智

連結財務諸表等

本アニュアルレポートの作成と監査の位置づけについて
本アニュアルレポートの財務セクションは、有限責任 あずさ監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査を受けた第169期の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更して掲載しています。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して制作しています。ただし、本アニュアルレポート自体は、有限責任 あずさ監査法人による監査の対象とはなっていません。

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,402	31,822
受取手形及び営業未収金	32,324	32,407
繰延税金資産	1,336	1,321
その他	9,976	8,703
貸倒引当金	△92	△393
流動資産合計	69,946	73,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,621	191,202
減価償却累計額	△109,246 ^{※6}	△117,170 ^{※6}
建物及び構築物(純額)	76,375 ^{※2}	74,032 ^{※2}
機械装置及び運搬具	24,025	24,714
減価償却累計額	△18,714 ^{※6}	△19,759 ^{※6}
機械装置及び運搬具(純額)	5,311	4,955
土地	56,803 ^{※2}	56,397 ^{※2}
建設仮勘定	3,466	7,182
その他	12,301	12,487
減価償却累計額	△9,865 ^{※6}	△10,143 ^{※6}
その他(純額)	2,436	2,343
有形固定資産合計	144,393	144,911
無形固定資産		
のれん	34,965	10,529
その他	7,712	6,620
無形固定資産合計	42,677	17,149
投資その他の資産		
投資有価証券	13,275 ^{※1}	15,397 ^{※1}
長期貸付金	474	513
繰延税金資産	1,931	2,198
退職給付に係る資産	3,665	4,267
その他	9,806 ^{※1}	9,599 ^{※1}
貸倒引当金	△232	△223
投資その他の資産合計	28,920	31,754
固定資産合計	215,992	193,815
資産合計	285,939	267,677

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,850	17,034
短期借入金	7,395 ^{*2}	6,058 ^{*2}
1年内返済予定の長期借入金	16,051 ^{*2}	14,972 ^{*2}
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
未払法人税等	1,890	1,737
賞与引当金	2,875	2,835
その他	16,064	16,243
流動負債合計	72,128	65,882
固定負債		
社債	47,000	40,000
長期借入金	80,334 ^{*2}	100,847 ^{*2}
繰延税金負債	6,574	7,017
退職給付に係る負債	6,695	6,122
その他	6,523	5,987
固定負債合計	147,129	159,974
負債合計	219,257	225,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	38,889	14,219
自己株式	△101	△101
株主資本合計	55,451	30,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,829	6,151
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,108	178
退職給付に係る調整累計額	284	597
その他の包括利益累計額合計	6,223	6,928
非支配株主持分	5,006	4,110
純資産合計	66,681	41,820
負債純資産合計	285,939	267,677

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	25,408	26,614
倉庫荷役料	23,094	24,831
港湾作業料	20,349	18,533
運送収入	91,397	103,588
不動産収入	8,970	8,746
その他	43,751	43,189
営業収益合計	212,971	225,503
営業原価		
作業直接費	103,157	107,742
賃借料	16,211	16,392
減価償却費	7,048	7,733
租税公課	1,894	2,289
給料及び手当	27,541	30,956
賞与引当金繰入額	1,360	1,562
退職給付費用	575	447
その他	30,027	31,569
営業原価合計	187,816	198,694
営業総利益	25,155	26,809
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,898	6,151
賞与引当金繰入額	1,623	1,559
退職給付費用	261	263
減価償却費	1,197	1,045
のれん償却額	2,969	2,753
租税公課	441	499
その他	9,474	8,713
販売費及び一般管理費合計	21,867	20,986
営業利益	3,287	5,823
営業外収益		
受取利息	218	161
受取配当金	545	339
持分法による投資利益	65	89
受取補償金	92	207
その他	506	723
営業外収益合計	1,428	1,520
営業外費用		
支払利息	1,363	1,444
支払手数料	500 ※1	361 ※1
為替差損	691	865
租税公課	548	56
その他	699	946
営業外費用合計	3,803	3,675
経常利益	912	3,668

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	—	218
投資有価証券売却益	951	0
固定資産売却益	1,177 *2	—
負ののれん発生益	1,704	—
特別利益合計	3,832	218
特別損失		
減損損失	1,424 *3	25,478 *3
買収関連費用	291 *4	—
その他	214	107
特別損失合計	1,930	25,585
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,814	△21,697
法人税、住民税及び事業税	2,758	2,718
法人税等調整額	△108	△418
法人税等合計	2,650	2,299
当期純利益又は当期純損失(△)	164	△23,997
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△47	△569
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	211	△23,427

● 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	164	△23,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,522	1,321
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△3,079	△711
退職給付に係る調整額	△1,065	399
持分法適用会社に対する持分相当額	△482	△240
その他の包括利益合計	△6,148 *	769 *
包括利益	△5,984	△23,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,329	△22,722
非支配株主に係る包括利益	△655	△505

● 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	11,100	5,563	39,919	△101		56,482
当期変動額						
剰余金の配当			△1,241			△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)			211			211
自己株式の取得				△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	△1,029	△0		△1,030
当期末残高	11,100	5,563	38,889	△101		55,451

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,351	△0	4,173	1,237	11,762	4,735	72,980
当期変動額							
剰余金の配当							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)							211
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,522	0	△3,065	△952	△5,539	270	△5,269
当期変動額合計	△1,522	0	△3,065	△952	△5,539	270	△6,299
当期末残高	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	11,100	5,563	38,889	△101		55,451
当期変動額						
剰余金の配当			△1,241			△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,427			△23,427
自己株式の取得				△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	△24,669	△0		△24,670
当期末残高	11,100	5,563	14,219	△101		30,781

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681
当期変動額							
剰余金の配当							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△23,427
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,321	0	△929	312	704	△895	△190
当期変動額合計	1,321	0	△929	312	704	△895	△24,860
当期末残高	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,814	△21,697
減価償却費	8,246	8,778
のれん償却額	2,969	2,753
負ののれん発生益	△1,704	—
減損損失	1,424	25,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	303
賞与引当金の増減額(△は減少)	88	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	562	△577
受取利息及び受取配当金	△763	△500
支払利息	1,363	1,444
持分法による投資損益(△は益)	△65	△89
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,236	△59
有形固定資産除却損	119	96
投資有価証券売却損益(△は益)	△951	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	87	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,748	△497
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,703	△590
その他	265	1,661
小計	14,234	16,471
利息及び配当金の受取額	830	568
利息の支払額	△1,267	△1,468
法人税等の支払額	△2,695	△3,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,101	12,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,640	△12,611
有形固定資産の売却による収入	5,559	84
無形固定資産の取得による支出	△795	△367
無形固定資産の売却による収入	11	3
投資有価証券の取得による支出	△14	△355
投資有価証券の売却による収入	2,400	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,944 ^{*2}	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79	—
貸付けによる支出	△71	△58
貸付金の回収による収入	166	24
定期預金の預入による支出	△954	△1,210
定期預金の払戻による収入	763	1,606
事業譲受による支出	△7,577 ^{*3}	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,019	△12,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	159,606	37,977
短期借入金の返済による支出	△158,785	△39,237
長期借入れによる収入	52,184	39,034
長期借入金の返済による支出	△15,360	△19,540
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,241	△1,241
その他	△576	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,826	6,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,625	194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,283	5,890
現金及び現金同等物の期首残高	22,717	25,000
現金及び現金同等物の期末残高	25,000 ^{*1}	30,891 ^{*1}

● 連結財務諸表注記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社名「P. 37 三井倉庫グループ・ネットワーク」に記載しております。

当連結会計年度より、以下の会社を新規設立により連結の範囲に含めております。

Prime Cargo USA Inc.

当連結会計年度より、以下の会社を清算により連結の範囲から除外しております。

Steamline A/S

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ(他1社)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分適用関連会社名「P. 37 三井倉庫グループ・ネットワーク」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーズ他1社)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち42社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(12～13年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含め

て計上しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9)ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(10)有価証券の減損計上の方法

上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。

(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた598百万円は、「受取補償金」92百万円及び「その他」506百万円として組み替えております。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	394 百万円	413 百万円
その他(出資金)	3,820	3,583
計	4,215	3,996

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	4,607 百万円	3,814 百万円
土地	6,618	6,378
計	11,226	10,192

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、11,836百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,786百万円であります。

● 連結財務諸表注記

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	1,006 百万円	940 百万円
1年内返済予定の長期借入金	700	1,172
長期借入金	3,504	2,677
計	5,211	4,790

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	600 百万円	187 百万円
(株)ワールド流通センター	154	44
大阪港総合流通センター(株)	12	—
青海流通センター(株)	4	—
計	770	232

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	115 百万円	84 百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	39 百万円	39 百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度末は取引銀行4行)と当座貸越契約を、取引銀行3行(前連結会計年度末は取引銀行3行)と貸出コミットメント契約を締結し

ております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額	7,000 百万円	7,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000	7,000
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

連結損益計算書関係

- ※1 前連結会計年度及び当連結会計年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。
 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	910 百万円	— 百万円
土地	266	—
計	1,177	—

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 減損損失の金額

前期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額
物流倉庫等	建物及び構築物	22 百万円
	機械装置及び運搬具	250
	その他	99
その他	のれん	1,052
合計		1,424

2. 資産のグルーピングの方法

物流倉庫等の事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最

小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
大阪府 茨木市ほか	文書保管倉庫等	機械装置等	318 百万円
シンガポール	自社オフィス	建物、機械装置等	33
埼玉県 越谷市ほか	物流倉庫等	建物、機械装置等	20
—	その他	のれん	1,052

② 減損損失の計上に至った経緯

三井倉庫ビジネスラスト株式会社が大阪府茨木市に、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTDがシンガポールに及び三井倉庫ロジスティクス株式会社が埼玉県越谷市に保有する上記資産については、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、Prime Cargo (H.K.), Ltd. に帰属するのれんについて、超過収益力が失われたことから帳簿価

額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、建物、機械装置等については、使用価値をゼロと判断し、のれんについては将来キャッシュ・フローを21.33%で割引いて測定しており、これらと帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

● 連結財務諸表注記

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額
物流倉庫等	建物及び構築物	3,034 百万円
	機械装置及び運搬具	242
	土地	468
	その他	816
その他	のれん(*)	20,917
合計		25,478

(*)上記、のれんの減損損失20,917百万円には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額5,027百万円が含まれております。

2. 資産のグルーピングの方法

物流倉庫等の事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最

小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(1) 事業用資産に関する減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	物流倉庫等	建物、機械装置等	1,591 百万円
兵庫県神戸市	物流倉庫等	土地、建物、機械装置等	1,769

② 減損損失の計上に至った経緯

投資効率の低い物流拠点において将来の回復が見込まれないことが判明したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割引いて算定しております。

(2) 連結子会社三井倉庫ロジスティクス株式会社に関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
-	その他	のれん	13,517 百万円

② 減損損失の計上に至った経緯

家電量販店の店舗向けの物流センター運営、家電の宅配設置業務等を主な事業とする三井倉庫ロジスティクス株式会社の業績は、取扱いエリアの拡大、販売物流の新規業務開始などにより営業収益・利益ともに堅調に推移しております。しかしながら、買収時の事業計画を継続的に下回って推移していることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額

しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

(3) 連結子会社三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
—	その他	のれん	4,661 百万円

② 減損損失の計上に至った経緯

日本国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とする三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は、既存の事業を中心に営業収益・利益ともに堅調に推移していることに加え、当社グループとの共同仕入に取組むなどコストサイドのシナジーは着実に寄与し始めております。一方、売上の拡大については、買収当初の想定を

下回る見込みであることから、同社株式の実質価額の下落に伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 連結子会社MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.に関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
—	その他	のれん	1,565 百万円

② 減損損失の計上に至った経緯

タイ国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とするMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.は、当社グループとのシナジーが買収当初の想定を下回る見込みであることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.3%で割

り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

(5) 連結子会社MS North Star Logistics Co., Ltd.に関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
—	その他	のれん	941 百万円

② 減損損失の計上に至った経緯

タイ国内において主に日用品サプライヤーの輸配送等を主な事業とするMS North Star Logistics Co., Ltd.は、営業収益はほぼ買収計画どおりに推移しているものの、営業原価に関して、人件費、輸送費が想定を上回る水準で推移していることから、

今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを20.4%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(6) その他

上記の他、231百万円をのれんの減損損失として、1,199百万円を有形固定資産の減損損失として特別損失に計上しております。

※4 前連結会計年度における買収関連費用は、企業買収に関連して発生した諸費用となります。

連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△1,688 百万円	1,740 百万円
組替調整額	△691	△0
税効果調整前	△2,380	1,740
税効果額	858	△418
その他有価証券評価差額金	△1,522	1,321
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△3,079	△711
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△1,353	628
組替調整額	△245	△56
税効果調整前	△1,599	571
税効果額	533	△172
退職給付に係る調整額	△1,065	399
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△482	△240
その他の包括利益合計	△6,148	769

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,415,013 株	— 株	— 株	124,415,013 株
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	226,925	316	—	227,241
合計	226,925	316	—	227,241

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(316株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年5月11日 取締役会	普通株式	620 百万円	5 円 00 銭	2015年3月31日	2015年6月3日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	620 百万円	5 円 00 銭	2015年9月30日	2015年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	620 百万円	利益剰余金	5 円 00 銭	2016年3月31日	2016年6月7日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,415,013 株	— 株	— 株	124,415,013 株
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	227,241	2,783	—	230,024
合計	227,241	2,783	—	230,024

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,783株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	620 百万円	5 円 00 銭	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	620 百万円	5 円 00 銭	2016年9月30日	2016年12月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	26,402 百万円	31,822 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,401	△930
現金及び現金同等物	25,000	30,891

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式の取得により新たに三井倉庫サプライチェーンソリューション
株式会社他22社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結

開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と新規取得連結子
会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

連結財務諸表注記

流動資産	19,236 百万円
固定資産	19,308
のれん	13,435
流動負債	△12,743
固定負債	△7,538
負ののれん	△1,683
非支配株主持分	△1,193
新規取得連結子会社株式の取得価額	28,822
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	△6,877
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	21,944

※3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社の子会社であるMS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業

譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	89 百万円
固定資産	1,842
のれん	5,735
事業譲受の取得価額	7,667
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	△89
差引: 事業譲受による支出	7,577

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主に物流事業における設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	3,498 百万円	4,979 百万円
1年超	10,607	17,956
合計	14,106	22,935

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	6,321 百万円	6,620 百万円
1年超	15,631	13,821
合計	21,952	20,441

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,402 百万円	26,402 百万円	— 百万円
(2)受取手形及び営業未収金	32,324	32,324	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	11,935	11,935	—
資産計	70,662	70,662	—
(4)支払手形及び営業未払金	17,850	17,850	—
(5)短期借入金	7,395	7,395	—
(6)長期借入金(一年内返済予定を含む)	96,385	96,683	△298
(7)社債(一年内償還予定を含む)	57,000	57,868	△868
負債計	178,631	179,798	△1,166
デリバティブ取引(*)	0	0	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

● 連結財務諸表注記

当連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,822 百万円	31,822 百万円	— 百万円
(2)受取手形及び営業未収金	32,407		
貸倒引当金(*1)	△310		
差引	32,097	32,097	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	13,722	13,722	—
資産計	77,641	77,641	—
(4)支払手形及び営業未払金	17,034	17,034	—
(5)短期借入金	6,058	6,058	—
(6)長期借入金(一年内返済予定を含む)	115,820	115,568	251
(7)社債(一年内償還予定を含む)	47,000	47,592	△592
負債計	185,913	186,254	△340
デリバティブ取引(*2)	2	2	—

(*1)受取手形及び営業未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金
長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法に

よっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7)社債
社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(8)デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非上場株式	1,339 百万円	1,675 百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,402	—	—	—
受取手形及び営業未収金	32,324	—	—	—
合計	58,726	—	—	—

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,822	—	—	—
受取手形及び営業未収金	32,097	—	—	—
合計	63,919	—	—	—

(注)受取手形及び営業未収金のうち、回収が見込めない債権は含めておりません。

(注4)借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,395	—	—	—	—	—
社債	10,000	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	16,051	14,592	28,807	9,794	12,870	14,269
合計	33,446	21,592	38,807	19,794	22,870	24,269

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,058	—	—	—	—	—
社債	7,000	10,000	10,000	10,000	—	10,000
長期借入金	14,972	26,651	11,088	14,328	10,952	37,827
合計	28,030	36,651	21,088	24,328	10,952	47,827

有価証券関係

1. その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,361 百万円	4,350 百万円	7,011 百万円
小計	11,361	4,350	7,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	574	626	△52
小計	574	626	△52
合計	11,935	4,977	6,958

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 944百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

● 連結財務諸表注記

当連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,633 百万円	4,889 百万円	8,744 百万円
小計	13,633	4,889	8,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89	91	△2
小計	89	91	△2
合計	13,722	4,980	8,741

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,262百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,400 百万円	951 百万円	－ 百万円
合計	2,400	951	－

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11 百万円	0 百万円	－ 百万円
合計	11	0	－

デリバティブ取引関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、前払退職金制度を採用しております。また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度(27社)、確定拠出年金制度(12社)、確定給付企

業年金制度(2社)、前払退職金制度(1社)を設定しております。また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,627 百万円	12,139 百万円
勤務費用	931	885
利息費用	63	31
数理計算上の差異の発生額	479	△59
退職給付の支払額	△639	△702
新規連結による増加額	3,669	－
制度終了による減少額	－	△2,867
その他	7	△82
退職給付債務の期末残高	12,139	9,344

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	8,039 百万円	9,109 百万円
期待運用収益	80	21
数理計算上の差異の発生額	△873	572
事業主からの拠出額	94	15
退職給付の支払額	△165	△119
新規連結による増加額	1,934	-
制度終了による減少額	-	△2,109
年金資産の期末残高	9,109	7,490

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,256 百万円	3,287 百万円
年金資産	△9,109	△7,490
	△2,852	△4,203
非積立型制度の退職給付債務	5,883	6,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,030	1,854
退職給付に係る負債	6,695	6,122
退職給付に係る資産	△3,665	△4,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,030	1,854

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	931 百万円	885 百万円
利息費用	63	31
期待運用収益	△80	△21
数理計算上の差異の費用処理額	△169	△323
過去勤務費用の費用処理額	△98	△91
退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用	646	480

(注)1. 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金4百万円を営業外費用として、厚生年金基金解散負担金57百万円を特別損失として、当連結会計年度に割増退職金302百万円を営業外費用として、退職給付制度終了益218百万円を特別利益として計上しております。

2. 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	△45 百万円	△45 百万円
数理計算上の差異	△1,553	617
合計	△1,599	571

● 連結財務諸表注記

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	△39 百万円	△85 百万円
未認識数理計算上の差異	222	839
合計	182	754

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式	68 %	82 %
債券	15	7
一般勘定	4	4
現金及び預金	4	6
その他	9	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度35%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度50%含まれております。当連結会計年度におけるその他の主な内容は、合同運用ファンド・ヘッジファンド等の各種ファンドであります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.1～1.0 %	0.0～1.0 %
長期期待運用収益率	2.0～3.0 %	2.0 %
予想昇給率	2.0～8.4 %	2.0～8.4 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度191百万円、当連結会計年度246百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,689 百万円	2,289 百万円
賞与引当金	788	811
有形固定資産	1,224	2,532
繰越欠損金	5,166	5,019
その他	1,329	1,379
繰延税金資産小計	11,199	12,032
評価性引当額	△5,777	△6,499
繰延税金資産合計	5,421	5,532
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,129	△2,604
固定資産圧縮積立金	△3,612	△3,569
退職給付信託設定益	△1,386	△1,386
その他	△1,600	△1,470
繰延税金負債合計	△8,728	△9,029
繰延税金負債の純額	△3,307	△3,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	税金等調整前当期純損失
(調整)		であるため記載を省略し
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	ております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.7	
住民税均等割	4.8	
受取配当金連結消去に伴う影響額	32.2	
在外連結子会社の税率差異	△7.8	
評価性引当額	9.7	
連結調整による影響額	38.0	
税率変更による影響	△3.9	
のれん償却額	13.3	
その他	△1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2	

連結財務諸表注記

賃貸等不動産関係

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,349百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,305百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	40,260 百万円	36,502 百万円
期中増減額	△3,758	1,698
期末残高	36,502	38,200
期末時価	140,466	149,019

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は銀座ビル、福住ビルの売却などであり、当連結会計年度の主な増加は箱崎ビルの大規模改修工事などであり、

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- 「物流事業」……倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、アウトソーシング業務、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- 「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1)外部顧客への営業収益	203,872	9,099	212,971	-	212,971
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	-	515	515	(515)	-
計	203,872	9,614	213,487	(515)	212,971
セグメント営業利益	2,130	4,916	7,047	(3,759)	3,287
セグメント資産	181,796	42,072	223,868	62,070	285,939
その他の項目					
減価償却費	3,402	2,342	5,745	2,500	8,246
持分法適用会社への投資額	4,187	-	4,187	-	4,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,210	4,695	27,906	4,072	31,978

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,759百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額62,070百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,072百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1)外部顧客への営業収益	216,757	8,746	225,503	-	225,503
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	-	660	660	(660)	-
計	216,757	9,407	226,164	(660)	225,503
セグメント営業利益	4,490	5,005	9,496	(3,673)	5,823
セグメント資産	153,759	43,138	196,898	70,779	267,677
その他の項目					
減価償却費	3,390	2,242	5,632	3,146	8,778
持分法適用会社への投資額	3,969	-	3,969	-	3,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,210	3,821	11,032	1,673	12,705

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,673百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額70,779百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,673百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

● 連結財務諸表注記

関連情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	その他の地域	合計
154,381 百万円	58,590 百万円	212,971 百万円

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	その他の地域	合計
173,823 百万円	51,680 百万円	225,503 百万円

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

日本	その他の地域	合計
129,633 百万円	15,278 百万円	144,911 百万円

- (注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失1,052百万円、有形固定資産の減損損失372百万円、合計1,424百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失20,917百万円及び有形固定資産の減損損失756百万円、並びに調整額において、有形固定資産の減損損失3,804百万円、合計25,478百万円を計上しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	2,969 百万円	— 百万円	2,969 百万円
当期末残高	34,965	—	34,965

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	2,753 百万円	— 百万円	2,753 百万円
当期末残高	10,529	—	10,529

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

「物流事業」において、丸協運輸株式会社(丸協大阪)及び丸協運輸株式会社(丸協愛媛)、その他関係する会社5社の株式、並びに那覇国際コンテナターミナル株式会社の株式の51%を取得したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による当連結会計年度における負ののれん発生益の計上額は、1,704百万円であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	496 円 63 銭	303 円 66 銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1 円 70 銭	△188 円 65 銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	211 百万円	△23,427 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	211	△23,427
普通株式の期中平均株式数	124,187,992 株	124,186,078 株

重要な後発事象

該当事項はありません。

● 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
三井倉庫ホールディングス株式会社	第9回 無担保普通社債	2010年 4月19日	7,000 百万円	7,000 百万円 (7,000)	1.27 %	—	2017年 4月19日
三井倉庫ホールディングス株式会社	第11回 無担保普通社債	2010年 9月27日	10,000 (10,000)	—	0.82	—	2016年 9月27日
三井倉庫ホールディングス株式会社	第12回 無担保普通社債	2012年 6月7日	10,000	10,000	0.67	—	2018年 6月7日
三井倉庫ホールディングス株式会社	第13回 無担保普通社債	2013年 3月6日	10,000	10,000	0.78	—	2020年 3月6日
三井倉庫ホールディングス株式会社	第14回 無担保普通社債	2015年 3月5日	10,000	10,000	0.45	—	2021年 3月5日
三井倉庫ホールディングス株式会社	第15回 無担保普通社債	2015年 3月5日	10,000	10,000	0.83	—	2025年 3月5日
合計	—	—	57,000 (10,000)	47,000 (7,000)	—	—	—

(注)1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
7,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円	— 百万円

借入金等明細表

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	7,395 百万円	6,058 百万円	1.07 %	—
1年内返済予定の長期借入金	16,051	14,972	0.85	—
1年内返済予定のリース債務	1,027	992	3.55	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	80,334	100,847	0.87	2018年4月～ 2037年2月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,226	1,151	3.41	2018年4月～ 2024年8月
合計	106,035	124,022	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	26,651 百万円	11,088 百万円	14,328 百万円	10,952 百万円
リース債務	603	279	177	80

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純

資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益	56,009 百万円	111,813 百万円	169,810 百万円	225,503 百万円
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)	1,869	1,546	2,773	△21,697
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)	603	138	406	△23,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	4.86 円	1.12 円	3.27 円	△188.65 円
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	4.86 円	△3.75 円	2.15 円	△191.92 円

企業情報/投資家情報

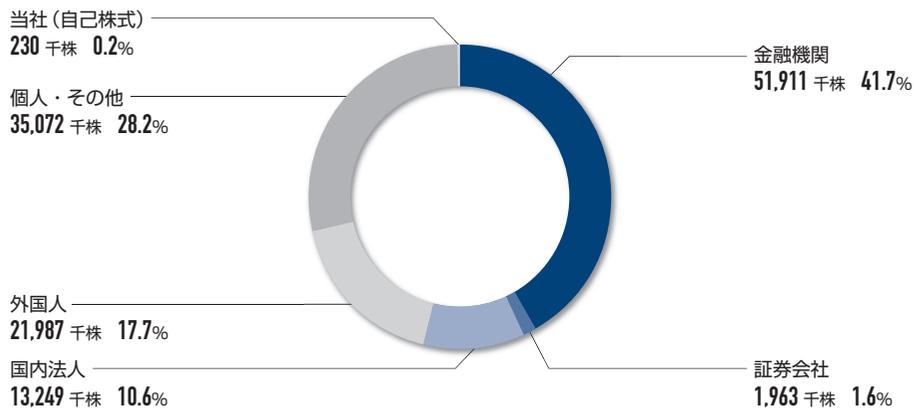
2017年3月31日現在

■ 商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
■ 設立	明治42年（1909年）10月11日
■ 本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
■ 資本金	11,100,714,274円
■ 従業員	842名/単体（含む出向者698名） 9,016名/連結
■ URL	http://msh.mitsui-soko.com/
■ 株式の状況	発行可能株式総数 400,000,000株 発行済株式数 124,415,013株
■ 上場証券取引所	東京証券取引所 （証券コード9302）
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

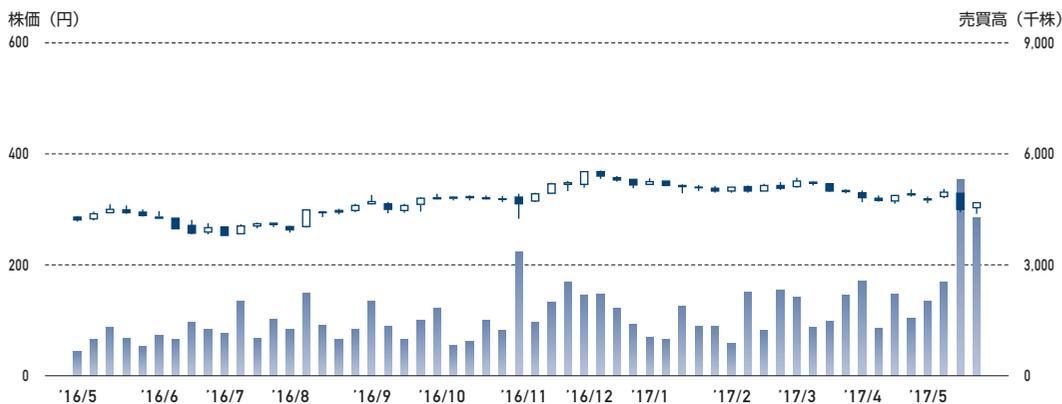
大株主	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,831	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,582	2.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	3,512	2.8
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
三井倉庫グループ従業員持株会	2,660	2.1
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,136	1.7

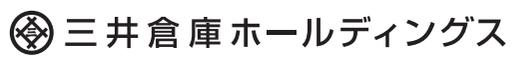
(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(230,024株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)





〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号